【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第79期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	綜研化学株式会社
【英訳名】	Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　冨　田　　幸　二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目29番５号
【電話番号】	(03)3983－3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　ＩＲ・広報室長　　小　林　　弘　昌
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目29番５号
【電話番号】	(03)3983－3171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　ＩＲ・広報室長　　小　林　　弘　昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	22,750,866	25,765,988	47,967,991
経常利益	(千円)	2,878,203	3,776,213	6,239,923
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,091,718	2,937,063	4,046,800
中間包括利益 又は包括利益	(千円)	926,151	3,973,326	4,502,891
純資産額	(千円)	37,916,736	44,246,358	41,493,333
総資産額	(千円)	53,021,626	63,053,838	58,708,563
１株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	126.12	176.96	243.93
潜在株式調整後 １株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.5	70.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,640,229	4,065,951	5,659,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△999,431	△751,315	△3,273,610
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,560,123	△304,618	△841,356
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	15,687,324	20,394,711	17,360,545

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における経済情勢は、中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇が続くなか、為替相場の変動や中国の景気減速の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中東情勢の悪化に伴う業績への影響を最小限に留めるべく、取引先との連携を強化して原材料等の確保に努め、製品の安定供給を維持するとともに、原材料価格等の上昇に応じた製品価格改定を進めてまいりました。

また、今年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Advance 2028」に基づき、ASEAN・インド市場での粘着剤および加工製品の事業拡大に向けた新たな販売・生産体制の構築や既存事業と親和性の高い事業領域への参入に向けた研究開発機能の強化、スタートアップとの協業による新規事業の創出など次世代事業領域の拡大に注力するとともに、既存事業におけるコスト構造改革や価格競争力の強化など収益力の向上による安定収益基盤の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、液晶ディスプレイ関連の需要は弱含みで推移しましたが、情報・電子分野や自動車分野などでの販売が堅調に推移したことに加え、原材料価格等の上昇に応じた製品価格改定、前年同期比で大幅な円安になったことに伴う海外子会社業績の為替換算額の増加などにより、売上高は257億65百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は37億54百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は37億76百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は29億37百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

＜ケミカルズ＞

ケミカルズの売上高は236億76百万円（前年同期比12.6%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の販売数量が前年同期の水準を下回ったものの、原材料価格等の上昇に応じて製品価格を見直したことなどにより、売上高は167億86百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の需要が回復したことや、情報・電子分野での販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は16億15百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子回路材料用途や電子部品関連用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は18億19百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

加工製品は、中国市場でのスマートフォン・タブレット用途の販売が一時的に落ち込んだものの、自動車・家電用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は34億55百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

＜装置システム＞

装置システムについては、設備関連の工事完成高は前年同期並みであったものの、熱媒体油およびメンテナンスの販売が増加し、売上高は20億89百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加し、203億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

流動資産は、有価証券、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前期末に比べ39億63百万円増加し、421億57百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ3億81百万円増加し、208億96百万円となりました。

一方、負債については１年内返済予定の長期借入金、契約負債等のその他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ15億92百万円増加し、188億7百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ27億53百万円増加し、442億46百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.7%から0.5ポイント減少し70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加し、203億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、40億65百万円（前年同期は26億40百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益37億40百万円、減価償却費12億71百万円などによる増加と、売上債権及び契約資産の増加8億89百万円、法人税等の支払額7億3百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7億51百万円（前年同期は9億99百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億41百万円などに伴う減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億4百万円（前年同期は15億60百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の借入れ12億43百万円などによる増加と、長期借入金の返済3億41百万円、配当金の支払額12億41百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7億3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,607,000	16,607,000	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	16,607,000	16,607,000	―	―

(注)2026年８月６日に譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が7,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月６日(注)	7,000	16,607,000	12,215	3,373,778	12,215	3,415,024

(注)2026年８月６日に譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,215千円増加しております。
発行価格　　１株につき3,490円
資本組入額　１株につき1,745円
主な割当先　当社の取締役４名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BRIDGESTREAM LIMITED,AS TRUSTEE OF AXC STRATEGIC OPPORTUNITIES（常任代理人 立花証券株式会社）	BRIDGESTREAM LIMITED, P. O. BOX 31243, ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS KY1-1205（東京都中央区日本橋茅場町１丁目１３番１４号）	3,809	22.95
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目２９－２２	666	4.01
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONEPICKWICKPLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	540	3.26
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29－５	385	2.32
中島　幹	東京都世田谷区	325	1.96
木村　陽子	埼玉県さいたま市	306	1.84
吉田　喜一	大阪府大阪市	282	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	270	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５－５	240	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４－１	220	1.33
計	―	7,044	42.43

(注) １．株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第２位未満を四捨五入して表示しております。

２．2026年７月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Axium Capital Pte. Ltd.が2026年７月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Axium Capital Pte. Ltd.	9 Straits View, #06-07, Marina One West Tower, Singapore 018937	3,918	23.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,547,500	165,475	―
単元未満株式	普通株式 54,700	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,607,000	―	―
総株主の議決権	―	165,475	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番５号	4,800	―	4,800	0.03
計	―	4,800	―	4,800	0.03

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	中瀬　道行	1958年10月３日	1983年４月 2001年11月 2006年４月 2009年６月 2011年５月 2014年４月 2017年７月 2019年７月 2026年６月	東レ株式会社入社 Toray Resin Company　副社長・工場長 東レ株式会社名古屋事業場樹脂技術部 部長 東レ株式会社千葉工場長 東レ株式会社生産本部 参事 在ヨーロッパ東レ代表Toray Industries Europe GmbH社長 東レ・デュポン株式会社 社長 東レ建設株式会社 監査役 取締役（現任）	（注）２	―	2026年６月24日

(注) １．取締役中瀬道行は、社外取締役であります。
２．取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	布施木 孝叔	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名　（役員のうち女性の比率20.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860,545	11,394,711
受取手形、売掛金及び契約資産	9,842,953	11,080,866
電子記録債権	3,079,304	3,148,284
有価証券	10,500,000	9,000,000
商品及び製品	4,934,481	4,608,028
仕掛品	67,141	101,805
原材料及び貯蔵品	1,560,939	1,723,853
その他	1,415,938	1,171,570
貸倒引当金	△67,394	△71,803
流動資産合計	38,193,910	42,157,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,007,928	※2 21,143,694
減価償却累計額	△12,133,742	△12,564,159
建物及び構築物（純額）	7,874,186	8,579,534
機械装置及び運搬具	※2 26,631,312	※2 27,326,747
減価償却累計額	△20,159,554	△20,684,474
機械装置及び運搬具（純額）	6,471,757	6,642,272
土地	※2 1,514,926	※2 1,508,458
使用権資産	914,211	960,373
減価償却累計額	△322,811	△345,655
使用権資産（純額）	591,399	614,717
建設仮勘定	1,197,160	775,823
その他	※2 4,755,969	※2 4,913,897
減価償却累計額	△3,613,264	△3,828,201
その他（純額）	1,142,705	1,085,695
有形固定資産合計	18,792,135	19,206,501
無形固定資産		
その他	725,050	657,762
無形固定資産合計	725,050	657,762
投資その他の資産		
投資有価証券	129,235	178,156
繰延税金資産	825,457	830,954
その他	184,044	166,216
貸倒引当金	△141,270	△143,070
投資その他の資産合計	997,467	1,032,257
固定資産合計	20,514,652	20,896,521
資産合計	58,708,563	63,053,838

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,732,228	7,806,958
電子記録債務	898,425	1,068,738
短期借入金	2,826,771	4,146,028
1年内返済予定の長期借入金	1,537,176	1,277,192
未払法人税等	465,000	576,680
賞与引当金	658,132	561,239
役員賞与引当金	44,500	25,300
完成工事補償引当金	2,100	1,700
工事損失引当金	2,760	1,719
その他	2,934,425	2,258,255
流動負債合計	16,101,520	17,723,812
固定負債		
長期借入金	167,752	171,177
退職給付に係る負債	805,080	776,768
資産除去債務	50,439	50,515
その他	90,435	85,206
固定負債合計	1,113,708	1,083,667
負債合計	17,215,229	18,807,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,373,778
資本剰余金	3,449,772	3,461,987
利益剰余金	29,044,574	30,737,000
自己株式	△3,050	△3,145
株主資本合計	35,852,860	37,569,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,322	98,824
為替換算調整勘定	4,976,646	6,018,625
退職給付に係る調整累計額	598,504	559,287
その他の包括利益累計額合計	5,640,473	6,676,736
純資産合計	41,493,333	44,246,358
負債純資産合計	58,708,563	63,053,838

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	22,750,866	25,765,988
売上原価	15,200,941	16,903,667
売上総利益	7,549,924	8,862,320
販売費及び一般管理費	※ 4,581,839	※ 5,107,953
営業利益	2,968,084	3,754,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,433	31,210
為替差益	―	48,800
補助金収入	18,817	10,931
雑収入	40,988	23,490
営業外収益合計	94,238	114,432
営業外費用		
支払利息	44,728	70,242
為替差損	78,921	―
支払手数料	57,277	17,372
雑損失	3,192	4,972
営業外費用合計	184,119	92,587
経常利益	2,878,203	3,776,213
特別利益		
固定資産売却益	190	1,396
特別利益合計	190	1,396
特別損失		
固定資産除売却損	22,717	37,505
投資有価証券評価損	164,288	―
システム障害対応費用	4,891	―
特別損失合計	191,896	37,505
税金等調整前中間純利益	2,686,497	3,740,103
法人税等	594,779	803,040
中間純利益	2,091,718	2,937,063
親会社株主に帰属する中間純利益	2,091,718	2,937,063

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,091,718	2,937,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,340	33,501
為替換算調整勘定	△1,161,077	1,041,978
退職給付に係る調整額	△15,830	△39,216
その他の包括利益合計	△1,165,566	1,036,263
中間包括利益	926,151	3,973,326
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	926,151	3,973,326

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,686,497	3,740,103
減価償却費	1,146,458	1,271,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,320	1,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△123,724	△96,893
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△57,477	△85,622
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△4,000	△400
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,500	△19,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△12,245	△1,041
受取利息及び受取配当金	△34,433	△31,210
支払利息	44,728	70,242
為替差損益（△は益）	54,086	△18,541
補助金収入	△18,817	△10,931
固定資産除売却損益（△は益）	22,526	36,109
投資有価証券評価損益（△は益）	164,288	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△814,263	△889,533
仕入債務の増減額（△は減少）	815,764	908,939
棚卸資産の増減額（△は増加）	△120,679	381,866
未払消費税等の増減額（△は減少）	△142,944	423,437
その他	△477,049	△868,442
小計	3,103,535	4,812,669
利息及び配当金の受取額	34,433	28,605
補助金の受取額	18,817	10,931
利息の支払額	△53,496	△82,968
法人税等の支払額	△531,777	△703,285
法人税等の還付額	68,718	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,229	4,065,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△709,547	△741,338
有形固定資産の売却による収入	2,248	2,646
無形固定資産の取得による支出	△110,265	△11,948
投資有価証券の取得による支出	△180,002	―
その他	△1,864	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,431	△751,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△25,877	1,243,644
長期借入れによる収入	―	42,889
長期借入金の返済による支出	△491,479	△341,931
自己株式の取得による支出	―	△94
配当金の支払額	△1,033,881	△1,241,399
その他	△8,884	△7,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,123	△304,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306,994	24,149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△226,319	3,034,166
現金及び現金同等物の期首残高	15,913,644	17,360,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,687,324	※ 20,394,711

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

※２　固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物	63,908千円	63,908千円
機械装置	368,164千円	373,069千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	10,630千円	10,630千円

3　受取手形裏書譲渡高、電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高及び電子記録 債権譲渡高	2,271,992千円	1,870,581千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,001,926千円	1,108,730千円
賞与引当金繰入額	250,726千円	257,765千円
役員賞与引当金繰入額	25,500千円	26,550千円
退職給付費用	28,262千円	9,566千円
研究開発費	687,521千円	703,475千円
荷造運搬費	736,448千円	688,782千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	6,187,324千円	11,394,711千円
有価証券	9,500,000千円	9,000,000千円
現金及び現金同等物	15,687,324千円	20,394,711千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,036,251	125	2025年３月31日	2025年６月26日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,244,637	75	2026年３月31日	2026年６月25日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,024,284	1,726,582	22,750,866	―	22,750,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,628	203	29,831	△29,831	―
計	21,053,912	1,726,785	22,780,697	△29,831	22,750,866
セグメント利益又は損失(△)	3,034,119	△76,598	2,957,521	10,563	2,968,084

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額10,563千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,676,856	2,089,131	25,765,988	―	25,765,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,164	―	37,164	△37,164	―
計	23,714,020	2,089,131	25,803,152	△37,164	25,765,988
セグメント利益	3,520,705	223,952	3,744,658	9,709	3,754,367

(注)１．セグメント利益の調整額9,709千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	15,340,401	－	15,340,401
微粉体	1,367,204	－	1,367,204
特殊機能材	1,459,412	－	1,459,412
加工製品	2,857,266	－	2,857,266
装置システム	－	1,726,582	1,726,582
顧客との契約から生じる収益	21,024,284	1,726,582	22,750,866
主たる地域市場			
日本	6,938,503	1,679,543	8,618,047
中国	12,050,782	20,618	12,071,401
その他	2,034,998	26,419	2,061,418
顧客との契約から生じる収益	21,024,284	1,726,582	22,750,866

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	16,786,785	－	16,786,785
微粉体	1,615,432	－	1,615,432
特殊機能材	1,819,364	－	1,819,364
加工製品	3,455,274	－	3,455,274
装置システム	－	2,089,131	2,089,131
顧客との契約から生じる収益	23,676,856	2,089,131	25,765,988
主たる地域市場			
日本	7,800,406	2,070,321	9,870,727
中国	13,600,308	－	13,600,308
その他	2,276,141	18,810	2,294,951
顧客との契約から生じる収益	23,676,856	2,089,131	25,765,988

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	126円12銭	176円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,091,718	2,937,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,091,718	2,937,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,584	16,597

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

綜研化学株式会社
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天 野　祐 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四 條　栄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。